

2. 平成16年度上半期の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

今上半期の日本経済は、おおむね堅調な回復を続けたものの、4-9月期の実質GDP成長率が低い伸びに留まるなど、昨年度後半に比べ回復スピードにやや息切れが感じられる展開となりました。米国経済の拡大ペースがやや鈍化したほか、原油価格の急騰、世界的な半導体需要のピークアウトなどが景気の先行きへの不安につながった模様です。ただ、リストラによる企業の収益体質の改善傾向が続いているほか、都心部の地価下げ止まり傾向が明確になるなど、長期的には、景気回復への素地が着々と整いつつある経済指標も見られるようになりました。

(2) 当社の運用方針

資産運用につきましては、ALMの考えに基づき、保険の負債特性を踏まえつつ、良好な運用成果を長期にわたり安定的に確保すること、厳格なリスク管理のもと、自己資本の水準を踏まえた資産運用を実施し、資産健全性の維持・向上に努めること等を通じ、お客さまに信頼される資産運用を実施することを基本方針としています。

(3) 運用実績の概況

ア. 資産配分

資産の配分につきましては、長期安定的な収益の確保とALM運用の一層の推進を目指し、国債を中心に国内公社債を平準的に積み増す一方で、資産全体のリスク削減を推進し、株式や外国証券などの価格変動資産の流動化を実施しました。また、資産健全性の維持・向上の観点から固定資産減損会計を早期適用しました。主な資産配分は、以下のとおりです。

国内公社債につきましては、長期・超長期国債を中心に買い入れを継続し、前年度末から8,449億円の純増となりました。株式につきましては、引き続き流動化を実施し、476億円の純減となりました。外国証券につきましては、外国株式等を削減する一方で、外国公社債の買い入れを行ない、1,118億円の純増となりました。貸付金につきましては、引き続き新規取引先の拡大に努めましたが、資金需要の低迷や内外大口貸付の返済等により、5,866億円の純減となりました。また、厳正な自己査定に基づき、適正な償却・引当を実施する等、引き続き資産の健全性維持に努めています。不動産につきましては、営業拠点の効率化に伴う物件の売却や、低収益物件の売却を実施すると共に、固定資産減損会計を早期適用し、198億円の純減となりました。

なお、平成16年度上半期末の一般勘定資産につきましては、前年度末より2,042億円減少し、24兆3,710億円となりました。

イ. 資産運用収支

利息及び配当金等収入は2,522億円、前年同期比99.4%と前年同期並みの水準を確保しましたが、有価証券売却益等が減少し、資産運用収益は、2,772億円、前年同期比92.2%となりました。一方、前年同期に比べ有価証券評価損および有価証券売却損等が減少した結果、資産運用費用は、525億円、前年同期比45.3%にとどまりました。以上により、資産運用収支は2,247億円、前年同期比121.8%と増加しました。